

◎ 第二期森林環境税の成果と課題

1 成果

ア 森林環境の保全を進める事業

- ・CO₂吸収効果の高い人工林（11～35年生の若齢林）の整備約8,800haを実施見込み
- ・本県の森林吸収量確保推進計画に基づく森林吸収量目標（117千炭素t）達成への貢献
- ・シカによる森林被害への対策として、新たに広域的な捕獲対策等にチャレンジ
- ・シカ捕獲用オリの改良（山岳地でも移動が容易な仕様）

イ 県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業

- ・県民の主体的な活動等を支援し、約8万人（延べ人数）が参加見込み
- ・公共的施設等の整備を支援し、県内256の公共的施設を木質化する見込み
- ・希少野生植物の保護に向けた事業（防護ネット設置、調査）を実施し、モニタリング調査を行ったほとんどの箇所、希少野生植物が回復傾向
- ・高知県J-VER制度を創設し、CO₂吸収による地球温暖化対策に取り組み、約3年間で合計7,000t-CO₂を超えるクレジットが認証される見込み

第二期目の成果を受けて

2 課題

ア 森林環境の保全を進める事業

- ・国の間伐に対する補助制度がこの5年間で様変わりし、搬出間伐を重視した方向の制度改正などによって、平成25年度以降は荒廃森林の発生防止のための保育間伐を推進する方策を早期に見出すことが必要な状況となっている
- ・京都議定書第一約束期間は平成24年度で満了するが、将来の枠組みに向けた森林吸収源対策の取り組みが求められている
- ・シカによる食害等から森林を守る取り組みは、継続して取り組んでいくべき喫緊の課題となっている

イ 県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業

- ・本県の次代を担う子どもたちに、森や山への理解と関心を深めてもらうことによって、将来にわたって本県の森林を守っていく心を育むための取り組みを継続することが求められている
- ・公共的施設等への木材利用を進め、県産材のPRと需要拡大につながる取り組みを継続することが求められている

1～2を受けた方向性

◎ 今後の森林環境税のあり方について

3 森林環境税の継続について

○課税期間を5年間延長することが適当

- ・税創設時から「広く薄い負担によって森や山の重要性を認識してもらい、県民みんなで森を守っていく」といった主旨に沿って、個人・企業を問わず一律500円を負担いただき、これまで事業を実施して来た経緯
- ・県民世論調査や企業アンケート等の各アンケート調査結果では、課税期間を5年程度延長することについて、『賛成意見』が最も多い

森林環境税課税期間の延長に対する賛否

『賛成意見』=「賛成」+「どちらかと言えば賛成」
～ 県民世論調査76.5%、企業アンケート78.9%～

- ・県民の課税期間延長への『賛成意見』とあわせて、項目2記載の様々な課題に取り組んでいくために、5年間の延長が適当

4 用途の方向性

○本県の森林の公益的機能を維持増進させていくために

↓ ↓ ↓
今後も森林環境税創設時からの主旨である事業（ア～イ）を中心に据えて事業を実施
森林環境税を活用する主な事業



5 具体的な用途

ア 森林環境の保全を進める事業

- ①水源かん養など公益的機能を増進する森づくり **【継続】**
・適時に手入れがなされず荒廃森林化するおそれ強い11～45年生の人工林を対象に5年間で6,250haを整備
- ②シカによる被害から森林環境を守る対策への支援 **【継続】**
・森林の環境や希少野生植物を守るための、防除対策を主とした取り組み

イ 県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業

- ①将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育への支援 **【継続】**
・学校現場等での継続的な森林環境学習の提供
- ②県民の森や山に対する主体的な活動の支援 **【継続】**
・こうち山の日活動の取り組み、森林保全ボランティアの育成等
- ③持続可能な山の暮らしを支える森づくり **【継続】**
・日常に継続的に木を活用していく「木の香るまちづくり」の推進

参考[概算]

1.具体的な用途に活用する森林環境税の額

- ア 森林環境の保全を進める事業
①水源かん養など公益的機能を増進する森づくり(人工林(11～45年生)の整備)
事業費:1億円×5年間=5億円
②シカによる被害から森林環境を守る対策
事業費:2千万円×5年間=1億円
＜①+②=6億円(5年間)＞
イ 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業
①将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育
②県民の森や山に対する主体的な活動
③持続可能な山の暮らしを支える森づくり
＜①+②+③=2.3億円(5年間)＞

2. 税収規模

平成24年度の個人・法人県民税均等割の納税義務者数をもとにして試算すると、平成25年度以降の税収規模等は年間1.66億円程度と見込まれる。現在の基金残額見込み0.3億円とあわせて、1.66億円×5年間+0.3億円=8.6億円程度(5年間)の基金形成を見込む。